



株式会社 巴商会
TOMOESHOKAI CO.,LTD.

The background of the lower half of the page is a close-up photograph of a green plant with several leaves. Overlaid on the left side of the plant is a digital network graphic consisting of white dots connected by thin white lines, resembling a molecular structure or a data network. The overall lighting is bright and natural, with some lens flare effects.

SUSTAINABILITY REPORT 2024-2025

CONTENTS

CONTENTS／編集方針	1
社是・経営理念	2
トップメッセージ	3
CSR委員長メッセージ	5
サステナビリティ経営	6
脱炭素社会への取り組み	7
安全への取り組み	9
環境への取り組み	11
医療の取り組み	17
リスク管理の取り組み	19
働きやすい環境づくり	21
企業市民としての活動	25

編集方針

巴商会グループは、持続可能な社会の実現には、地域社会の発展に寄与しながら環境問題・社会課題に取り組むことが必要だと考えています。

その取り組みをさらに強化するため、2024年9月にCSR委員会を設置し、環境と社会に直面する課題に目を向けた「サステナブル経営」を推進する体制を構築しました。

CSR委員会の設置に合わせ、これまで発行してきました「CSR REPORT」を「SUSTAINABILITY REPORT」の誌名で発行することにしました。

本レポートをご覧いただき、当社グループの取り組み内容をご理解いただけますと幸いです。

報告対象期間

2023年9月1日～2024年8月31日

※一部対象期間外の情報も含まれます。

発行時期

2025年2月

報告書お問い合わせ窓口

株式会社巴商会 CSR委員会
事務局 総務部法務課

TEL.03-3734-1111（代表）



社是・経営理念

お客様のためになることをする

私たちは お客様の立場になって考え行動することを信条として

法令の遵守と環境保全に配慮し

時代の変化に対応した有益な情報や商品サービスを提供することにより

お客様や社会の発展に貢献することを目指します



代表取締役会長

深尾 定男

代表取締役社長

西村 長之

トップメッセージ

サステナビリティ経営を推進し 持続可能な社会に向けた 取り組みを推進します

代表取締役社長
西村 長之



CSR REPORTからSUSTAINABILITY REPORTへ

次世代への責任を果たすサステナビリティ経営の推進

当社は2023年まで、安全・環境・企業市民活動についての年次報告を「CSR REPORT」として発行してまいりました。この報告書では、企業の社会的責任（CSR）の観点から、利益追求や法令遵守に加えて、お客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様への責任を果たすことを基本とし、企業としての存続を目的とした取り組みをお伝えしてきました。

しかし、私たちが取り組むべき社会環境や地球規模の課題は、近年さらに多様化し、その重要性が増しています。気候変動、生物多様性の喪失、社会の多様性への対応など、これまで以上に企業が果たすべき役割は広がりを見せ、より高度な対応が求められる時代となっています。これらの課題に真摯に向き合い、次世代に対する責任を果たすためには、CSRの枠を超えた新たな視点で経営に取り組む必要があると私たちは考えました。

その一環として、2024年からはこれまでのCSR REPORTに代わり「SUSTAINABILITY REPORT」を発行することといたしました。この報告書では、環境・社会・経済の3つの観点を柱に、私たちがどのように持続可能な社会の実現に貢献しているのか、具体的な活動内容をお伝えします。さらに、私たちが掲げる社是や経営理念を具現化し、環境負荷の軽減や社会的責任の履行を重視すると同時に、経済成長とのバランスを追求する「サステナビリティ経営」を実現する取り組みを紹介しています。

この報告書を通じて、お客様や社会の発展に貢献するという当社の使命と、それを支える取り組みについてご理解いただければ幸いです。

重要課題

持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営の取り組み

新型コロナウイルス感染症の流行から日常生活が徐々に回復し、企業活動もポストコロナの時代に適応しながら、レジリエンス（回復力）の高い内容へと変化しつつあります。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国をはじめとする経済情勢の予想外の悪化など、世界的に不確実な状況が続いており、景気の先行き不安やサプライチェーンの混乱が依然として企業経営に影響を及ぼしています。

このような環境の中、私たちは持続可能な社会の実現に向けて、多角的な取り組みを推進しています。主力製品である高圧ガスにおいては、「安全」と「安定供給」を最優先課題とし、確実な供給を実現する体制を整えています。加えて、脱炭素社会の実現を目指し、グリーン水素の販売や水素エネルギー活用の提案を行うなど、未来を見据えた活動にも注力しています。さらに、低温保存・輸送サービスを提供するライフサイエンス事業、陸上養殖事業、中古品販売を中心としたリサイクル事業を展開し、環境保全と経済活動の両立を実現する努力を続けています。

社内では、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の一環として新基幹システムの構築を進めるとともに、人事制度の改革や社員教育の充実を図り、働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。これにより、社員の定着率を向上させると同時に、人材採用を促進し、持続可能な経営基盤を構築しています。また、私たちは地域社会への貢献を重要視しています。継続的なボランティア活動や地域貢献プログラムを通じて、社会とのつながりを強化しています。

これらの事業活動、社内の変革、地域社会への貢献を通じて、社員一人一人がサステナビリティ経営の重要性とそのメリットを深く理解し、主体的に取り組むことが重要であると考えています。これからもステークホルダーの皆様との信頼関係をさらに深め、当社と社会全体の持続的な発展を目指してまいります。

サステナビリティマネジメント推進体制

巴商会のサステナビリティ経営をけん引する4つの委員会

サステナビリティ経営を実現するため、「サステナビリティマネジメント推進体制」を整備しました。この体制は、CSR委員会、EMS委員会、リスク管理委員会、安全衛生保安委員会の4つの委員会で構成され、それぞれの委員長を役員や執行役員が務めています。この体制の下、全社一丸となった取り組みを統合的かつ効果的に推進しています。

これからも、私たち一人一人が身の丈に合った努力を確実に重ねることで、持続可能な社会の実現に向けた活動を続けてまいります。今後とも巴商会を、どうぞよろしくお願い申し上げます。



サステナブル社会の実現に向けた 巴商会グループの挑戦

CSR委員長 代表取締役副社長

深尾 尚男

巴商会グループでは、「お客様のためになることをする」を社是に、高圧ガスの専門商社として地球資源の活用による商材で歩みを続けてまいりました。

私たちは、その地球資源活用の恩恵に感謝し、地球環境に向き合って、環境問題に取り組む事業活動を展開することが責務と考えます。

また、社会情勢に目を向けますと、世界は気候変動をはじめとした様々な課題に直面しており、企業はその課題への取り組み方を問われています。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは『環境』『資材調達』『倫理』『労働人権』の4つの方針を柱としたサステナビリティ経営を推進し、ステークホルダーエンゲージメントを強化しながら、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

私たちは、グループ一丸となって、「お客様のためになることをする」という社是の下で創業以来培ってきた技術や経験を存分に発揮し、地域社会の発展に寄与しながら環境問題・社会課題の解決に取り組むサステナブル社会の実現に向けて挑戦を続けます。

CSR方針 (2024年9月1日 制定)

<基本理念>

私たち巴商会グループは、地球環境と調和した社会づくりに貢献し、より豊かな未来を創造していくことを目指すために、以下の方針を基にしたCSR活動を推進します。

<基本方針>

1. 社はおよび経営理念の実践

社是「お客様のためになることをする」および経営理念を常に意識し、企業活動の全てにおいて、その理念を体現します。

2. ステークホルダーとの信頼関係の構築

ステークホルダー（顧客・購買先・社員・地域社会など）との信頼関係を大切にした事業活動を行うことを目指し、誠実かつ透明なコミュニケーションを行います。

3. 地域社会との共生

地域社会と連携し、共に成長することを目指して、積極的に地域社会の発展への貢献をしていきます。

4. 持続可能な成長の追及

環境保全や社会貢献に努め、持続可能な成長を実現するための取り組みを推進します。

5. 環境・資材調達・倫理・労働人権への取り組み

各種方針を定めて定期に見直しを行い、必要な社内規定を整備して、当グループ各社の内部統制に向けた取り組みを行います。

<責任>

CSR委員会が、担当役員の下で当グループのCSR方針・関連規定の策定およびCSR運営の責任を負います。また、社内外へのコミットメントと取締役会への報告を担います。

<再審査>

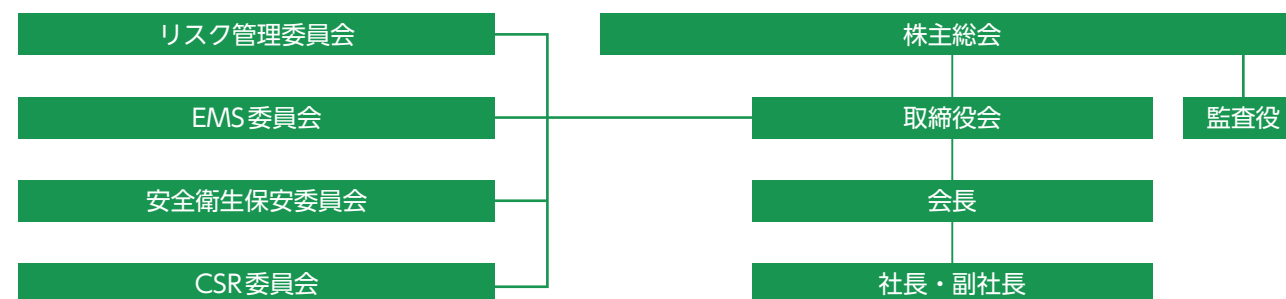
本方針は、毎年、その適切性・妥当性・有効性を審査し、最大5年以内に改正するものとします。

サステナビリティ経営

サステナビリティ推進体制

巴商会グループでは、グループ全体でサステナビリティを効果的に推進するため、巴商会副社長を委員長、管理本部長を副委員長とし、グループ会社の社員等で構成される「CSR委員会」を設置しています。

CSR委員会の審議・報告事項については、取締役会にてCSR委員長より報告がなされ、取締役会の監督を受けることになっています。CSR委員会で承認された方針や計画の実行にあたっては、グループ各社のサステナビリティ推進担当者、事務局を中心に具体的な活動・検討を進めています。



委員長 代表取締役 副社長 深尾尚男

副委員長 取締役 管理本部長 柳田誠一郎

サステナビリティの対象範囲

サステナビリティへの取り組みとして、CSR方針の下、環境、資材調達、倫理、労働人権の各方針は、国内外の巴商会グループのすべての法人^{※1}を対象としています。また、これらの法人においては、例外なく、すべての社員、役員、およびサプライヤー等の事業パートナー^{※2}を対象としています。

※1 株式会社巴商会および同社の資本金51%以上の子会社

※2 取引総額の80%以上となる主要取引先

日本

株式会社巴商会
ジャパングス株式会社
トモエ運輸株式会社
株式会社湘南エルピージーセンター
株式会社磯部ガスセンター
株式会社トモエガスセンター
株式会社クリーンアクト
新潟水素株式会社

海外

TOMOE TRANSTECH SPECIALTY GASES PTE. LTD.
THAI-JAPAN GAS CO., LTD.
TOMOE ASIA CO., LTD.
SIAM STERI SERVICES CO., LTD.
TOMOE SPECIALTY GAS AND CHEMICALS INDIA PVT., LTD.
TOMOE INDUSTRIAL GAS MALAYSIA SDN. BHD.
TOMOE MALAYSIA SDN. BHD.
上海都茂愛淨化气有限公司
TOMOE VIETNAM CO., LTD.
PARTNERS GAS & CHEMICALS (CAMBODIA) CO., LTD.

脱炭素社会への取り組み



国産エネルギー

エネルギー情勢は、国際的な状況の変化に伴うLNGなどの化石燃料価格の高騰による将来のエネルギー供給リスクが顕在化し、グローバルサプライチェーンの脆弱性が見受けられています。さらに自国の自然災害対応やサイバー攻撃によるエネルギーサプライチェーン不安もあり、エネルギー安定供給や早期復旧の体制構築の重要性から、エネルギーシステムの強靱化のための純国産エネルギーは、日を追うごとに重要性が鮮明になっています。この背景を受け、日本のエネルギーミックスにおいて、再生可能エネルギーの割合を増やすために、日本各地に太陽光や風力発電の設置が計画されていますが、天候に左右される再生可能エネルギーについては、不安定であるため、電力システムの安定化技術の組み合わせが必要になります。

水素の立ち位置

日本のエネルギーの供給のうち、石油・石炭・天然ガスなどの化石燃料が8割以上を占めており、その利用はCO₂の排出を伴います。水素は、様々な方法で製造することができますが、水と電気があれば、水素を作り出すことができ、燃やしても水に戻ることから、環境負荷の少ないクリーンなエネルギーです。水から水素を製造するときの電力を再生可能エネルギーで供給することで、製造時にCO₂の排出を伴わない水素は、グリーン水素と呼ばれます。また、エネルギー供給構造高度化法上、非化石エネルギーと位置付けられた水素は、今や脱炭素社会実現のための一翼を担うものとして注目されています。

その中で、脱炭素社会実現とエネルギー安定供給の両方を実現する国産再生可能エネルギーを用いて製造したグリーン水素の利用拡大は、まさにSDGsへの取り組みと言えます。

水電解装置の役割

水電解装置は、再生可能エネルギーを用いて水から水素を製造することができ、水素を介することにより間接的に電化を可能とし、また、国内において余剰再エネを吸収することで電力システムの安定化に資する脱炭素化のキーテクノロジーの一つです。

水電解装置は、地域において系統の容量に比較して再エネの導入量が大きく需給の調整が必要となる可能性が高い地域において、熱需要の大きい工場などに規模に応じた水電解装置を導入することにより、工場などの脱炭素化とその地域全体の再エネの導入を強力に推進するGX（グリーントランスフォーメーション）の一つのモデルを示すことが可能です。



グリーン水素出荷拠点（山梨県米倉山）



グリーン水素トレーラー



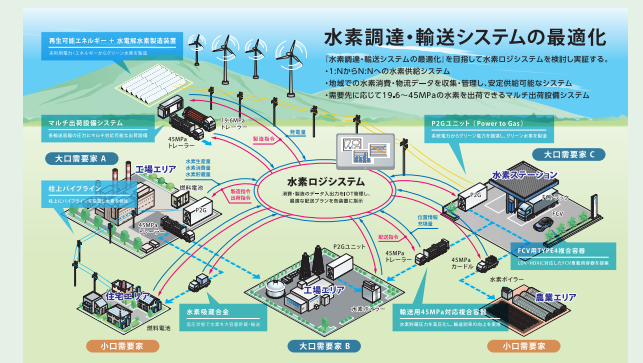
水素エネルギー
事業推進部
今 俊史

Voice

グリーン水素の取り組みおよび利用拡大は、活動そのものが社会貢献だと思います。そのため、ESGを最も感じられる仕事かと思います。国や大企業が目指す脱炭素社会実現をお手伝いしていく、こんな仕事に魅力を感じてもらえたらと思います。

脱炭素社会実現に向けたグリーン水素の地産地消モデル構築

再生可能エネルギーを取りやすい地域からロスなく電力を供給し、水電解装置にて系統の不安定な電力を吸収することによる電力調整市場への貢献や水素製造を行います。また、パイプライン供給や容器による配送で水素を配給し、化石燃料に代わり水素を利用することにより地域の脱炭素化へ貢献できる地域再エネ生産型モデル構築を行っています。将来の脱炭素社会では、水素ステーションや中核工場において水素の使用量が増えてくる見込みであることから、水電解装置を工場内に持つことになり、地域における製造と需要のバランスを調整する新しい水素のロジスティクスシステムの構築も開発を進めています。



グリーン水素販売

グリーン水素の販売について、グリーン水素証明書を発行して販売を行っています。グリーン水素は国際的にも明確な基準はない中、グリーン電力を用いて水電解装置から水素を製造した場合には、製造過程でCO₂の排出がないことから、山梨県独自の取り組みとして、グリーン水素証明書を発行しています。巴商会は山梨県と協業し、このグリーン水素の販売を手掛けています。先進的な取り組みであるため、多くの問い合わせをいただいています。

また、山梨県米倉山で製造したグリーン水素は、巴商會が山梨県から東京ビッグサイトおよびテレコムセンターへ運び、燃料電池へ供給することでグリーン電力としてご使用いただく取り組みにも参画しています。グリーン水素の普及拡大へ取り組んでいきます。



東京ビッグサイトにおけるグリーン水素利用

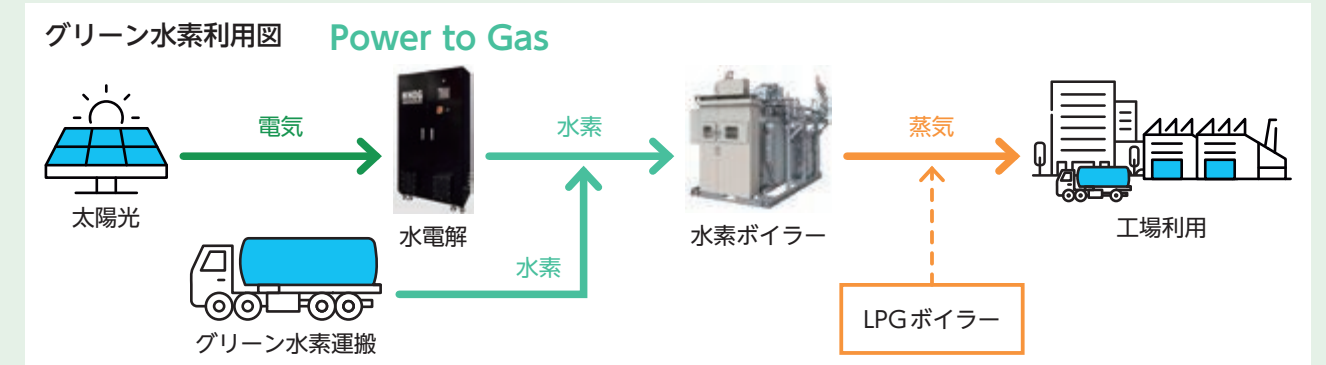


テレコムセンターにおけるグリーン水素利用



巴商會自社のGXに向けた取り組み

化石燃料を使用するボイラーに代わり、工場の屋根に設置した太陽光発電パネルの電力を利用して、水電解水素製造装置で水素を製造し、水素焚ボイラーの燃料にすることでCO₂の排出がない熱供給を実現しています。工場における脱炭素は大きな課題であり、実例を示すことで導入意欲を持ってもらうきっかけになればと思います。



安全への取り組み



当社は、お客様に高圧ガスを安心してお使いいただけるよう、高圧ガスの移動、供給から消費、排気に至るまでのあらゆる場面で公共の安全の確保に努め、積極的に自主保安の促進に取り組んでいます。

『安全』活動の取り組み

高圧ガスの移動に対する取り組み

高圧ガスの移動中の事故は、公共の安全を脅かす恐れがあるため、運送員は、緊急時を含めて正しい知識と適切な行動が求められます。当社では、交通事故の防止を目的として、2013年より高圧ガスを運搬するトラックを中心にドライブレコーダーを導入しました。2021年以降はAI判定による危険挙動に対する自動メール配信機能をはじめ、拠点ごとの安全運転分析、実際に身近にあったヒヤリとした運転事例の動画を注意喚起の教材に用い、運転計画や体調管理面を含めた指導により、継続して交通事故の防止に取り組んでいます。また、運送員への技能教育は、1年に1回以上の教育・訓練を通して高圧ガスの運送に係る知識および技量の維持向上に努めています。



実容器を用いた体験学習

ガス供給システム・設備工事における取り組み

当社では、お客様が高圧ガスを目的に合わせて安全にご利用いただけるように、ガス供給設備と付随する配管や除害装置などの設計・製作から施工管理まで一貫して行っております。2002年7月にはこれらのガス制御システム全般の設計・製作・施工管理を行っている技術部門にて、品質マネジメントシステム「ISO 9001」の認証を取得しました。このマネジメントシステムの基本であるPDCAサイクルを回していくことで、継続的に改善を行い安全管理に役立てています。

現場では、配置技術者（主任／監理）が中心となり安全活動に努める他、専門部署による年間30件を超える現場実査を通して改善・是正活動も併せて行っています。また、1988年より継続して開催し145回を迎える「安全会議」では、協力会社を含む工事関係者を集め、工事に関する社内外の事故事例解説や社内ルールの周知等により知識と意識の向上を図っています。当社の長い歴史の中で成長を続けてきた工事の安全と品質への取り組みは、2023年3月に新たに専門部署として独立した「品質安全管理室」が中心に担っています。

お客様と取り組む安全

保安講習会の取り組み

高圧ガスの『公共の安全』確保のためには、社内だけではなく高圧ガスを利用されるお客様にも正しく取り扱っていただくことが必要不可欠です。当社では、お客様に高圧ガスや機器の正しい知識を持っていただき適切にご使用いただけるよう、使用するガス種に合わせた内容や身近な不具合事例を取り入れた「高圧ガス保安講習会」をお客様の事業所にて開催してきました。お客様が抱える問題を一緒に解決していくことにより災害の芽を未然に摘むことが、安全への第一歩と考えて積極的に取り組んでいます。



お客様向け保安講習会

安全を維持する人材の育成

社内技術教育・社内資格制度の取り組み

多くの産業で自動化が進む現代において、高圧ガス業界でも設備や装置などは自動化が進んでいますが、高圧ガス容器交換や排ガス処理筒交換などの作業はいまだ人の手で行わざるを得ず、作業者の知識や力量に頼った安全の確保が求められます。当社では、特にリスクが高いと位置付けているこれらの交換作業に対して社内資格制度を導入し、実機モデルを用いた実技指導・検定を定期的に行うことで、作業者の技能保持と向上に努めています。

また、作業員に力量が求められるその他の業務に対しても社内資格制度を設け、作業の適切性・安全性の確保を目的とした人材育成を行っています。



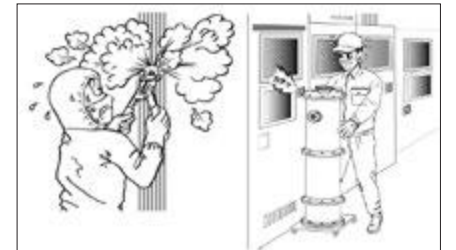
排ガス処理筒交換実技指導

社内資格制度

- | | | |
|-----------------|------------------|---------------|
| ●特殊材料ガス容器交換作業資格 | ●イオン注入装置容器交換作業資格 | ●排ガス処理筒交換作業資格 |
| ●NMR等充填作業資格 | ●工事立会い者資格 | ●高圧ガス運送員資格 |

安全の意識向上に向けて

巴商会内で起きた不具合やヒヤリハットの情報は、社内イントラネット「TOMNET（トムネット）」を通じて巴商会グループ全体へ素早く周知されます。当社では、こうした不具合やヒヤリハットの情報を組織の貴重な知識と捉え、情報をデータベース化して全社員が閲覧できるようにしています。これを業務改善や安全教育の資料として活用することにより、同類の不具合を繰り返さないことはもちろん、リスクに対する感受性を高めることや作業改善を通じて、安全意識の向上を図っています。



「事故・ヒヤリハット事例集」のイラスト例

また、過去に社内で発生した様々なシチュエーションにおける約180件の事例を社内版「事故・ヒヤリハット事例集」として分かりやすくイラスト化し、社員担当者編、お客様編、協力会社編とカテゴリーを分けて、広く注意喚起に役立てています。

TOPIC バルブの誤操作防止に役立つ商品の開発

当社では、お客様が高圧ガスをより安心して取り扱えるような商品の開発に取り組んでおり、2021年には、バルブの誤操作防止につながる2種類の商品を開発しました。

1 OSバルブキャップ

- ▶赤・緑のリバーシブルのカバーをバルブに被せることで、開閉状態を容易に把握
- ▶バルブ操作時にカバーを脱着することで、操作ミス・思い込みを防止
- ▶防炎性能試験に合格した難燃性の生地を使用



OSバルブキャップ

2 バルブLOTO[※]デバイス

- ▶バルブに取り付け後、警告表示と施錠を施すことで、注意喚起とハード的な誤操作防止を実現
- ▶主要バルブメーカーのダイヤフラム弁専用開発した極小のハンドルカバーで、配管ピッチ50mmまで装着可能
- ▶透明で不燃性のポリカーボネートを使用



※LOTO：ロックアウト（バルブ固定）＋タグアウト（表示）を指し、機器の起動装置への施錠と表示によって、点検・メンテナンスを行う作業員を労働災害から守る手段。



安全課
石川 圭吾

Voice

高圧ガスは、そのガスが持つ圧力（エネルギー）や物性、温度等が危険源であることから、一步取り扱いを誤るとケガや災害につながります。設備の老朽化や多くの熟練者の退職といった社会的背景がある中、担当員による設備の日常点検やルールに則って正しく取り扱う愚直な行動が、益々重要になると感じます。保安活動に終わりはありません。今後も継続して社内外の高圧ガスに係る教育や周知活動を通じ、事故の未然防止に役立てていただけるよう保安活動に努めてまいります。

環境への取り組み



環境活動への取り組み

環境方針

巴商会グループは、地球環境と調和した社会づくりに貢献し、より豊かな未来を創造していくことを目指すために以下を実施します。

基本理念

当グループは、高圧ガス関連の専門商社であることを活かし、ステークホルダーと協力しながら、資源の有効利用、気候変動への取り組み、生物多様性および生態系の保護等を含む環境保全・環境保護に努め、環境マネジメントシステムの運用と継続的な改善による環境リスク低減活動を推進することで、安心と安全を社会に提供するとともに持続可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

(1) 環境保全への寄与

以下について念頭におき環境に有益な商品の開拓と販売を促進することで、環境保全の推進へ継続的に貢献します。

- ①廃棄物削減による循環型社会の形成
- ②水資源の保全
- ③大気汚染の防止
- ④生物多様性への配慮
- ⑤化学物質による環境負荷

(2) 法令の順守

関連法令および関連基準の順守に社員全員が積極的に取り組み、自ら監視して安全の確保を図ると共に誠意ある事業活動を展開します。

(3) 保安の確保

ガス・薬液等の設備や容器を保守管理し、不良や劣化、人為的ミスによる漏洩を監視して環境汚染および災害を未然に防ぐとともに、ステークホルダーの健康と安全の確保に努めます。

(4) 環境負荷の低減

使用するエネルギーおよび温室効果ガス排出量を監視して省資源化に取り組みます。また、事業に必要な資材・設備機器は環境に配慮したものを利用するなど、温室効果ガスの削減に努め、脱炭素社会の実現に寄与します。

行動目標

1. 環境保全に関する研修

2025年までにグループ内の社員・役員の90%以上に対して「行動指針（1）①～⑤」に示した内容の社内研修を実施します。

2. 法令の順守に関する研修

2025年までにグループ内の社員・役員の90%以上に対して環境負荷の低減に関する社内研修を実施します。



責任

巴商会社長の下で巴商会環境安全部が、当グループの環境方針・関連規定の策定および環境に関する運営の責任を負います。また、CSR委員会が社内外へのコミットメントと取締役会への報告を担います。

再審査

本方針は、毎年、その適切性・妥当性・有効性を審査し、最大5年以内に改正するものとします。

環境法令

巴商会グループは、コンプライアンスを柱とした環境マネジメントシステムを構築し、環境法令の順守に取り組めます。

主な適用法規

- | | | |
|-----------|--------------|------------|
| ● 高圧ガス保安法 | ● 自動車NOx・PM法 | ● 振動規制法 |
| ● 労働安全衛生法 | ● 電気事業法 | ● 浄化槽法 |
| ● 食品衛生法 | ● 医薬品医療機器等法 | ● 大気汚染防止法 |
| ● 騒音規制法 | ● 毒物及び劇物取締法 | ● 化管法 |
| ● 廃棄物処理法 | ● 消防法 | ● 温対法 |
| ● 下水道法 | ● 省エネ法 | ● フロン排出抑制法 |
| ● 水質汚濁防止法 | | |

適用条例

- 都道府県条例：18条例31項目
市区町村条例：32条例46項目

廃棄物の管理

産業廃棄物の適正管理を目的として、2020年からクラウドシステムを導入し、各拠点からの産廃排出の一元管理を行っております。これにより、電子マニフェストや許可証、委託契約証の管理を行うことが可能となり、法令順守に取り組んでおります。さらに本システムにより、廃棄物の輸送や処理に関するCO₂排出量の可視化ができるため、廃棄物由来のCO₂排出量削減にもつなげていきたいと考えております。

サステナビリティ評価

2050年のカーボンニュートラルを見据え、ステークホルダーからのESG関連調査は年々増加しております。そこで当社は2022年より、外部評価機関である「CDP」（本部：英）および「EcoVadis」（本社：仏）への回答を実施しています。

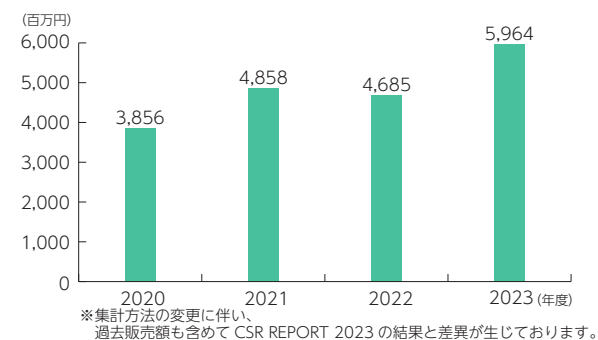


2023年度の主な環境活動結果

環境商材の拡販

高圧ガスの専門商社として、今年度も環境に有益な環境配慮型商品の販売促進に努めました。

環境配慮型商品の販売額



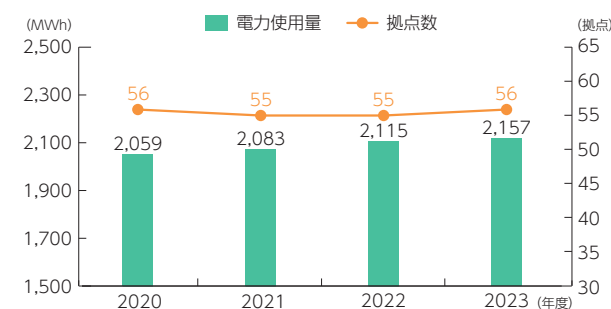
拡販を目指す環境配慮型商品

- 除害関連商品**
毒性ガスを無害にしてから放出する商品
- ガス検知器関連商品**
毒性・可燃性ガスの漏れを検知する商品
- 防災関連商品**
高圧ガスなどの災害に備えた商品
- エコ商材関連商品**
製造・使用・廃棄しても地球環境に優しい商品
- 排水処理関連商品**
排水を環境基準に適合させる商品

電力使用量の削減

節電や照明のLED化・デマンドコントロール等により、電力使用量の削減に取り組めました。

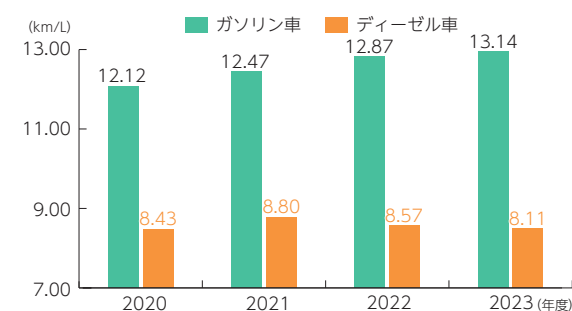
電力使用量（ガス製造電力は除く）



車両の燃費向上

車両の入れ替えやエコ運転・アイドリングストップ等により、今年度も使用する運送車両燃費の向上に取り組めました。

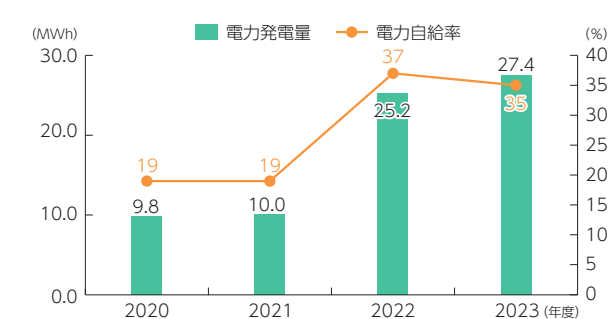
車両平均燃費



太陽光発電量

保有する4拠点の太陽光発電により、使用する電力の一部を自給しました。

太陽光発電量



当社の太陽光発電保有事業所

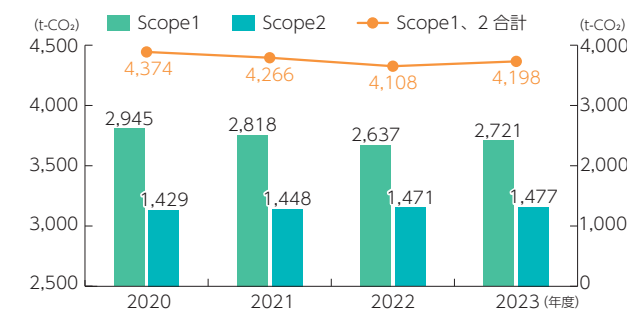
- 高崎営業所
- 伊勢原営業所
- 千葉営業所
- 荊崎営業所



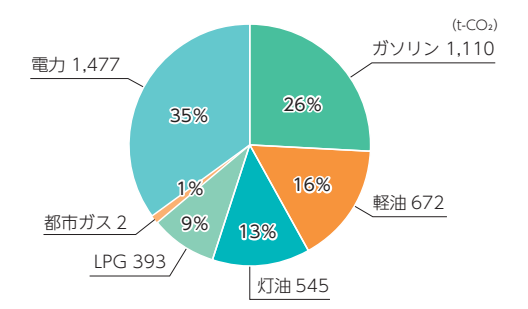
Scope1、Scope2 排出実績

弊社の事業活動由来の温室効果ガス排出量を集計して見える化し、削減活動に取り組んでおります。

Scope1、Scope2



2023年Scope1、Scope2の内訳

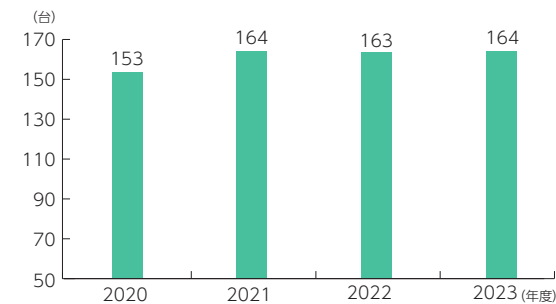


環境への取り組み

エコカーの導入

社有車に燃料電池車を導入するなど、エコカー導入の推進に取り組んでおります。

エコカーの保有台数



当社の主なエコカー

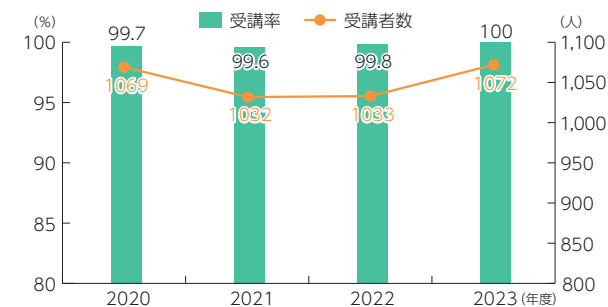
- トヨタ MIRAI
- トヨタプリウス
- ホンダシャトルHV
- トヨタアクア
- トヨタカローラアクシオHV 他



環境教育の実施

環境教育を毎年全社員に対して実施し、環境配慮の必要性や重要性を認識させています。2023年度はGHG（温室効果ガス）排出量とEMS活動を絡めた内容の教育を行いました。

環境教育の受講率



2023年度の環境教育

1. 温室効果ガスによる環境影響について
2. 温室効果ガス排出量把握について
3. 温室効果ガス削減について



Scopeの考え方の環境教育のスライドの例



環境課
吉峰 傑

Voice

お客様からの ESG 関連の調査・お問い合わせは年々増加傾向にあります。そうしたご要望に応えられるよう、当社も CSR の組織体制の見直しを行い、CDP や EcoVadis への取り組み強化を目指しており、その一環として2024年9月に環境方針を刷新しました。求められる環境活動は大きな変化を迎えておりますが、引き続き精力的に取り組む所存です。

養殖事業への取り組み

業務を通して社会問題の解決に貢献

水産グループは、「いつでも美味しい魚が食べられる未来」を目指して、陸上養殖施設の設計、施工の他、完成後の生産サポートなど陸上養殖に新規参入したい企業のサポート業務やインターンシップ受け入れ、水産関連学校との連携などを通して、「水産資源の減少」や「食料自給率の低下」などの社会問題の解決に貢献するための活動をしています。

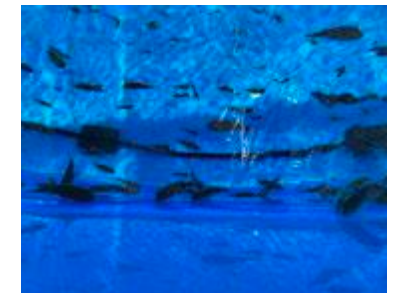
2024年 新設陸上養殖場



建設中の養殖水槽



稚魚の池入れ



トラフグの稚魚

養殖魚の販売をサポート、養殖場の経営を応援

8月に東京で開催された「ジャパンインターナショナルシーフードショー」に出展し、陸上養殖のトータルサポートの他、協力関係にある養殖場による鮮魚の販売を新たにPRしました。養殖事業者の最初のハードルになる「売る」をサポートすることで、養殖事業の経営を応援します。



展示会の様子



協力会社と水産グループのメンバー



取り扱い鮮魚



イノベーション推進課
溝呂木 悠太

Voice

水産グループでは、陸上養殖設備や養殖魚販売のサポートをすることで水産業界の活性化を目指しています。自然環境に影響を受けない陸上養殖の強みを活かし、安定した生産のできる設備の提案、安定した魚介類の供給を行います。いつでも美味しい魚が食べられる未来を目指し、水産業界の活性化に貢献してまいります。

医療の取り組み



在宅医療の取り組み

巴商会は、病院や公的機関と連携し、在宅医療が必要な方へ医療ガスをお届けすることにより、地域社会の福祉に貢献し、自宅で療養したいという患者さまのニーズにお応えしています。在宅療法の種類には様々なものがありますが、例えば「在宅酸素療法 (HOT)」では、慢性呼吸不全の患者さまが家庭で酸素投与を受けられることによって、QOL (生活の質) を改善することができます。住み慣れた自宅で酸素を補うことによって、自宅でご家族と過ごすこと、外出や旅行に行くこと、趣味を楽しむこと、仕事を続けることができるようになります。また、近年より取り扱うようになった High Flow Therapy (ハイフローセラピー) は、専用の鼻カニューラを介して加温加湿した酸素や空気を投与する呼吸管理方法の一つです。装着中であっても食事や会話・排痰・口腔ケア等が支障なくできるので、患者さまの負担軽減になり、非侵襲的換気療法の新たな選択肢として注目されています。



その他にも、巴商会で取り扱っている在宅療法は下記のようなものがあります。

- 在宅人工呼吸療法 (鼻マスク式 NPPV)
- 在宅人工呼吸療法 (気管切開 TPPV)
- 在宅持続陽圧呼吸療法 (CPAP)
- 在宅中心静脈栄養法 (HPN)
- 在宅成分栄養経管栄養法 (HEN)
- 在宅小児経管栄養法 (HPEN)
- 在宅悪性腫瘍の鎮痛療法および化学療法
- 在宅自己注射



睡眠時無呼吸症候群の治療器

機器の定期メンテナンスはもちろん、緊急時の対応は365日・24時間体制で行っています。高度管理医療機器等販売業貸与業・医療機器修理業の許可証、医療関連サービスマーク振興会による在宅酸素療法における酸素濃縮装置保守点検の認定を受けています。患者さまが多数いると言われている「睡眠時無呼吸症候群」の簡易検査とその治療にも関わっています。



メディカルサービス部
在宅推進課
川上 聖里花

Voice

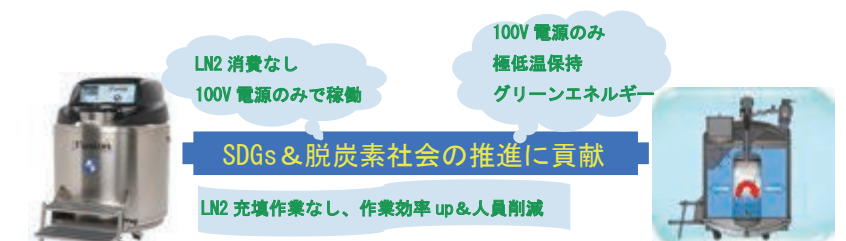
患者さままた患者さまのご家族の QOL 向上を図るため、在宅医療の普及に取り組んでおります。一例として、通院が困難な患者さまに対しては、病院や公的機関と連携することで安心して在宅医療が受けられるような環境づくりに努めております。一人でも多くの患者さまが快適な暮らしを送れるよう、在宅医療の推進に貢献していきます。

ライフサイエンス事業への取り組み

巴商会グループが得意とする液体窒素を活用し、再生医療分野等の低温試料向け凍結保存容器の販売や極低温保管・輸送サービスの提供をグループのプラットフォーム事業として取り組んでいます。

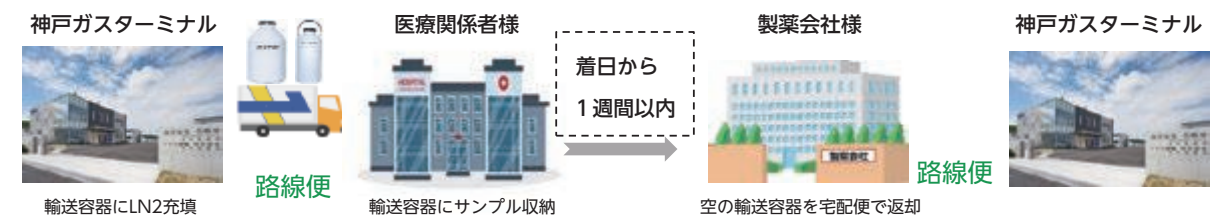
省エネ型 超低温試料保存容器 MVE Fusion® 1500TM

本装置は、液体窒素を冷却源としながらも100V電源を使用することで、液体窒素を消費することなく-150℃以下の温度帯を維持できる「液体窒素回生方式」を採用し、従来タイプの液体窒素保存容器や超低温フリーザーに比べて大幅にエネルギーコストを削減します。



極低温輸送サービス

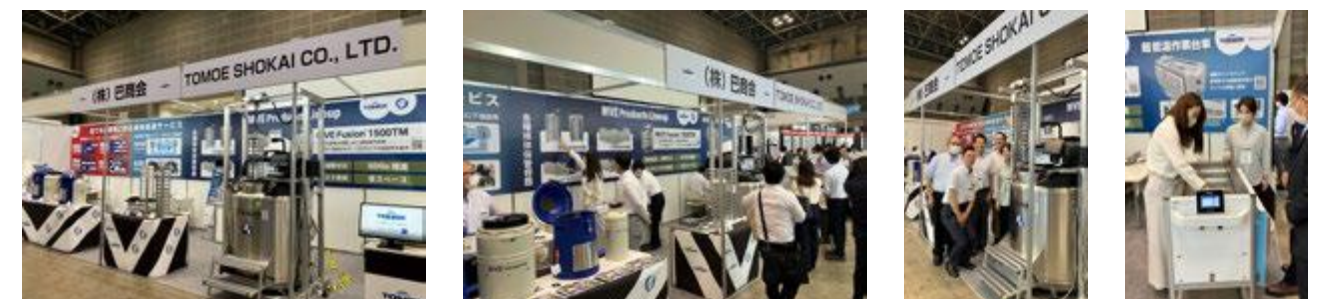
再生医療や細胞治療、創薬などの分野では、細胞、血液などを極低温 (-150℃以下) で保存・輸送することが求められます。当社では、予め液体窒素で冷却した輸送容器をお客様にお届けし、目的地まで配送するワンストップの極低温輸送サービスを提供しています。



生体試料保管サービス

株式会社 SRI 様と協同で提供している『Bio Storage Nexus』は、-150℃以下および-80℃の温度帯で、厳格な温度管理が必要な生体試料の保管を行っています。生体試料の保管スペース不足・バックアップ保管・設備維持費などのお客様の課題解決に貢献します。

再生医療 EXPO 東京・大阪の展示会に出展



企画営業部
奥 友里乃

Voice

ライフサイエンス分野で近年需要が高まってきている、極低温領域での輸送や保管に取り組むことにより、社会貢献を目指します。産業ガス商社としての強みやノウハウを活かし、「極低温輸送サービス」や「生体試料保管サービス」を提供しています。

リスク管理の取り組み



BCP対策

事業継続を考える上で、想定されるリスク要因は様々です。地震、集中豪雨や大雪、高潮などの気象災害、新型コロナウイルスや新型インフルエンザといった感染症のパンデミックなど、近年ではより柔軟な対応（BCPレジリエンス）が求められています。

当社では『災害対策規程（事業継続計画）』が定められており、これによって大規模災害が発生した際には速やかに緊急対策本部を設置し、包括的に指揮を執ることになっています。社員のスマートフォンには『災害対策ハンドブック』が保存され、いどこで被災しても参照することができ、社員とその家族の身を守る備えとしています。

先のコロナ禍でも緊急対策本部を設置し、最新の情報収集と社内外への発信、多岐にわたる防疫策の実施と社員への啓発活動を行いました。3年間続いたコロナ禍で、事業継続に支障をきたした拠点がなかったのはもちろんのこと、200名を超える人員が働く本社においても、職場内感染が疑われるケースは皆無で乗り切ることができました。

また、平時におけるリスク管理の一環として、総務課を基点に各拠点長、BCP事務局、安全衛生委員会等が連携して様々な備えを行っています。例えば、全拠点の災害用備蓄品や緊急連絡先リストの定期的な更新確認や、安否確認システムの管理・メンテナンスなどです。全国のどこかで震度5強以上の地震が起こった場合には、自動的に安否確認システムが起動しますが、いざというときに全社員がこのシステムを有効に使えるよう、毎年3回の安否確認訓練を欠かさず行っています。



総務課
丸茂 高輔

Voice

巴商会は産業用高圧ガスを取り扱う会社なので、元より社員の一人一人が高い安全意識を持っており、また過去に幾つもの大規模災害を乗り越えています。その資質と経験を活かし、何かがあった場合でも「お客様のためになることをする」を止めない体制ができています。それを担う社員が安心して働くことができるよう、私たちも日々の備えを地道に継続しています。

コンプライアンス教育

当社ではコンプライアンス教育の一環として、社内のイントラネットにて毎月違ったテーマでコラム発信を行っています。前期のテーマは「個人情報」「不正」「スマホの私的利用」「情報漏洩」「パワハラ」「独占禁止法」など多岐にわたりました。また「コンプライアンス強化月間」と定めている10月には「検査不正、偽造、改ざん」と「SNS」をテーマに全社員・役員を対象にeラーニングを行いました。「コンプライアンスを意識して業務を進めていくことが、会社や社員自身を守ることにつながる」という意識を高めてもらうよう発信を続けています。



法務課
小田島 明代

Voice

社会で働く者として、コンプライアンスの知識を学ぶことは重要なことだと思っています。コンプライアンス教育を通して、コンプライアンス意識の向上を図り、良き社会人として振る舞うことが社員自身と会社のためになり、そしてそれは社会的責任を果たすことへとつながっていくと思います。

情報セキュリティ対策

2024年5月に、当社がサイバー攻撃を受けシステム障害が発生いたしました。システムおよびネットワークの再開にあたり、フォレンジック調査結果等を踏まえ、以下のセキュリティ対策を実施いたしました。

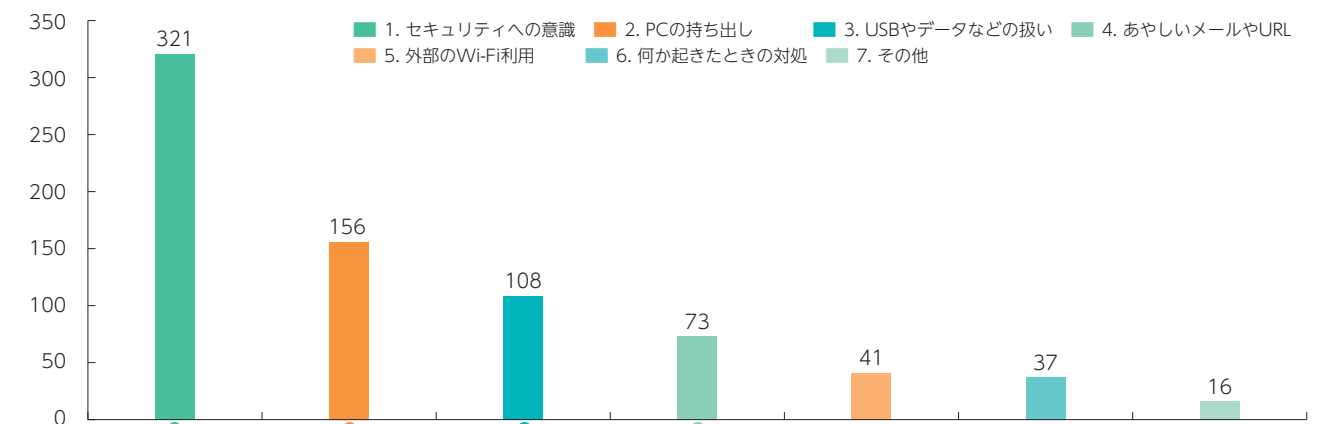
- ファイアウォール装置の最新機器への入れ替えおよび、ログの集約化
- 外部からの接続のセキュリティ強化 → ファイアウォールポリシーの見直し
- 不正接続防止装置の適正設定 → 社用パソコン以外の接続不可
- 資産管理ツールによる監視強化 → ログイン失敗や勤怠時間帯以外の監視
- EDRおよびSOCの導入 → 挙動検知と常時の外部監視
- メールサーバ、ファイルサーバのクラウド化 → 自社サーバの廃止
- 多要素認証の導入

年々高度化するサイバー攻撃の対策として、当社では不審メールを防御する仕組みの導入や情報機器のウイルス対策の徹底、全社員への標的型攻撃メール訓練を実施しています。また、外部の専門家による「ITリテラシーチェック」、「情報セキュリティ研修」を全社員に向けて実施いたしました。



受講後に「これから気をつけよう」と思ったこと【2024年9月17日集計／複数回答あり】

(単位：人)



1. セキュリティへの意識

- セキュリティに対して社内ルールなどをしっかりと決めて、共有していく大切さを再認識しました。
- httpsであっても閲覧時は注意することや、最近はwebアプリにもウイルスが潜んでいる事例もあるとのことだったので、気をつけたい。
- 進化するウイルスや対策に常にアンテナを張ってソフトのアップデートと個人の知識のアップデートを心がけることが大切だと思いました。

2. PCの持ち出し

3. USBやデータなどの扱い

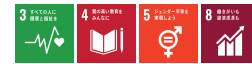
- PCやメモリーを、電車に置き忘れたことがあるが、「情報」の持ち運びをしている感覚はなかった。改めて気をつけなければならないと感じた。
- 会社の機密事項を含んでいる携帯パソコン資料の取り扱い方、USBの危険性、初めて聞く単語ばかりだったのでリテラシーを今後も学んでいくことが大切だと思いました。

4. あやしいメールやURL

- メールのURLを安易に聞かないで、メールアドレスの確認や安全なものか確認する癖をつけたいと思いました。
- メール送信時の宛先や、受信時の差出人のアドレスを確認するなど、基本的なことからしっかり気をつけて業務にあたりたいと思った。

引き続き情報セキュリティの事故防止に向けて万全の体制で取り組んでまいります。

働きやすい環境づくり



健康経営への取り組み

株式会社巴商会 健康企業宣言

私たちは、「お客様のためになることをする」という社是の土台をなす要素として、社員のからだの健康の維持・増進、心の健康の向上に取り組むことを決定し、ここに健康企業宣言をいたします。

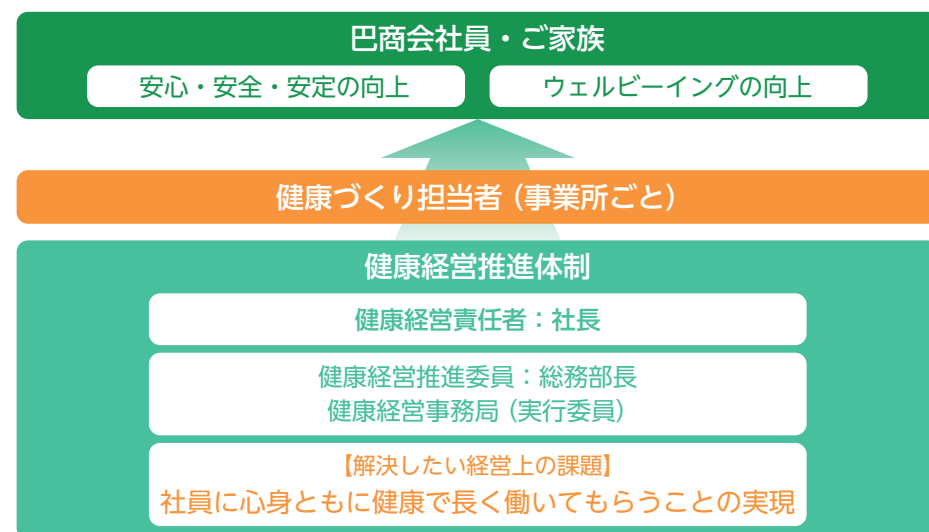
私たちは、産業用ガスに携わるものとして、「安全」をことのほか重んじてまいりました。そして、その安全を守るために必要なものは、社員の「安全」、わけても「健康」です。心身ともに、いきいきと、笑顔で働ける職場環境を、組織全体で整えてまいります。

巴商会グループの皆さんも、一人一人が健康の維持・増進、生活習慣の改善を心がけていただき、心身の健康を力の源とし、よりいっそうお客様と社会の発展に貢献してまいります。



健康経営優良法人認定を更新

健康経営の様々な取り組みに対し、本年度も引き続き経済産業省が普及・促進し、日本健康会議が認定する顕彰制度である健康経営優良法人認定を取得いたしました。



Voice

従業員の心とからだの健康増進に留まらず、ワークライフバランス（仕事とプライベートの両立と調和）が求められる時代になってきています。

どのようにすれば心身ともに満たされ、健康で幸せな状態を実現・維持できるかを議論し、生産性にも寄与する施策を実施していきます。

健康経営事務局

主な取り組み

●運動指導

今年は、メディカルトレーナーによる出張サービスをトライアルで実施しました。腰痛など、各人のからだの悩みに対応した運動指導を受け、自宅のできるセルフケアを伝授してもらいました。

無自覚のからだの不調を顕在化させ、日々のセルフケアにつなげることが生産性向上に寄与するものと考え、このような新しい取り組みも積極的に実施しています。



●長時間労働削減への取り組みと有給休暇取得促進

ノー残業デーの提案や安全衛生保安委員会での毎月の長時間労働者数発表、有給休暇奨励日の設定等を行い、社員の皆さんのワークライフバランス向上の一助としています。

●治療と仕事の両立支援

当社は健康経営活動推進の一つとして「がん対策推進企業アクション推進パートナー企業」に登録し、がん健診の受診啓発、がんについて全社員が正しく知ることや、がんになっても働き続けられる環境づくりを行う「がん対策推進企業アクション」の目的に賛同し、健康経営事務局から情報やツールをお届けしています。

疾病時にも社員が治療と仕事との両立ができるよう、各種相談窓口の周知やテレワーク・時差出勤ガイドライン、休職者の支援手順、心の健康づくり計画等の整備・運用を行うことで支援をしています。24時間対応で専門家による健康相談を受けられる相談窓口の設置も行い、突然の心身不調にも対応できる体制づくりを行っております。

●定期健康診断

社員の定期健康診断受診を徹底しており、受診率100%維持を目標に活動を計画し、さらには健康診断の有所見者への受診勧奨を行うことで、隠れた症状の早期発見に努めています。

●特定保健指導

特定保健指導対象者には、健保組合提携の外部委託先による特定保健指導を実施しています。勤務場所や時間に関係なく指導を受けることができるようオンラインによる特定保健指導の勧奨や、本社での集中実施期間を設ける等、参加率向上を図っています。

●メンタルヘルス対策

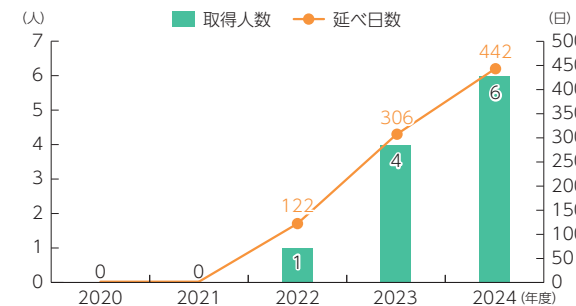
毎年7月に、従業員50人未満の小規模拠点を含めた全拠点を対象にストレスチェックを実施しています。その結果を基に、職場ごとのストレス傾向と要因を集団分析し、管理職へフィードバックして、当該職場の環境改善を促進しております。また、高ストレス部署に対して、専門家による個別面談を実施しメンタル不調抑制に努めています。



育児休業

女性の育児休業制度の利用者は、2024年8月31日現在で100%となっています。さらに男性の育児休業も推進しており、2022年10月1日の「育児・介護休業法改正」による産後パパ育休（出生時育児休業）の創設後は、延べ取得日数が着実に増加しています。

男性育児休業取得者数



学園都市営業所
庭田 朋弥

Voice

営業所の男性先輩社員が私より先に取得しており、自身も取得することで他の方が取得しやすくなればと思ったのがきっかけです。上司やグループのメンバーの協力もあって、業務を共有することができました。実際に育児休業に入る前には、業務の引き継ぎの他にも管轄保健所で妊婦体験なども行い、準備を進めていきました。

育児休業中に料理、掃除などの家事と妻のケア、基本的な育児が一通りできるようになり、今の子育てにも大きく影響しています。どこか他人事で自分が父になったという実感がありませんでしたが、育児休業を取得し子どもの世話をしていくうちに父性が芽生えてきたように感じます。日々成長していく子どもを見ていると、育児休業の2か月を一緒に過ごせたのはとても有意義でした。

育児短時間勤務制度

2024年4月1日付で育児短時間勤務制度を改正し、育児短時間勤務の利用期間を「小学校3年生の修了時」から「小学校6年生の3月31日まで」に引き上げました。子育てをしている社員の働き方の多様性に柔軟に対応することで、〈子育て〉と〈仕事〉とのさらなる両立支援を目指します。



ライフサイエンス
事業推進課
キョウ シュンキ

Voice

育児休業を取得し、復職後は〈育児短時間勤務制度〉を利用しています。子どもの体調に変化が見られるときは在宅勤務を行い、子育てと業務を両立しています。以前は、業務上遠方の出張もありましたが、復職後は部署のメンバーからの協力を得て宿泊を伴わない近郊のお客様をメインに活動しています。復職後半年ほど経過し、やっと子育てとの両立にも慣れてきました。大変なことも多くありますが、子どもがワンちゃんと仲良くしている姿を見て成長を感じるのが今はとても楽しいです。

研修制度

当社は、全社員、全職種を対象に社員研修を実施しています。

代表的な制度としては定例研修会があります。入社年の同じメンバーが集まって定期的に開催されているものです。これは1977年から始まり、その時代に合わせて内容を変えながら続けられています。

その他には、マネージャー研修会やオープンセミナーなど、それぞれの役割やニーズに合わせたテーマで研修を行っています。

また、全社のチーム力を活かして行う新入社員研修では、営業所や研究所などを見学したり、実務に関わる各部署のスペシャリストが講師として登壇したりするなど、専門性を活かした運営をしています。

これらの研修会では、会社の考え方の基礎である社是「お客様のためになることをする」とは、どのような行動が求められているかを皆で考える時間も設けています。



新入社員研修	新人フォロー研修	入社半年後研修	2年目研修
定例研修会	～基礎（3年目） ～実務（7年目） ～マネジメント（10年目） キャリアクラス（中途入社社員向け）		
年1回研修	フォローアップ研修	階層別（マネージャー）研修	一般職研修
その他の研修	外部セミナー	テーマ別オープンセミナー	



管理本部 総務部
研修室
橋本 愛美

Voice

今年度は、延べ1,227名の社員が研修会を受講しました。
テーマや内容により、集合研修とweb研修を使い分けながら行っています。
社員の皆さんが参加しやすい環境づくりを今後も続けてまいります。

障がい者雇用

当社は、より豊かな未来を提案する企業を目指す活動の一環として障がい者雇用を行っております。2022年12月に運用を開始したさいたま浦和農園も2年目を迎えました。障がい者手帳を持つ社員3名と、管理・指導を行う農場長1名の計4名のチームで作物を育てています。

育った野菜は本社や営業所へ配布し、好評を得ています。野菜を食べた社員からは調理写真を貰い、農園にお礼として届けており、農園スタッフの励みになっています。

今年は農園親睦会を行い、農園近くのロッテ浦和工場の見学に行きました。支援員さんやご家族にもご参加いただき楽しい時間を過ごしました。今後は活動の広報や、収穫野菜活用をの場を広げていけるよう、社員や地域社会への還元につなげていきたいと思っています。



浦和ファーム
深田 貴久

Voice

浦和ファームを開園して1シーズンが経過しました。最初は播種した野菜がうまく育ってくれるか心配でしたが、その不安を払拭するかのごとく、野菜は概ね順調に育ってくれました。小松菜、カブ、茎ブロッコリー、ミニトマト、スナップエンドウ、グリーンピース、枝豆、モロヘイヤ他、多くの野菜を収穫することができて、社員の方からもうれしいコメントや写真もいただきました。今後も喜んでいただけるような野菜をスタッフとともに育てていきたいと思っています。

企業市民としての活動



私たちにできる「身の丈に合った活動とは何か」を常に考えながら、年間計画を作成し、継続した社会貢献活動を行っています。

社内的な取り組み

社会貢献ワーキンググループ活動の定着化

巴商会では、地域社会やその他コミュニティへどのように貢献すればよいのかということを検討した結果、ボランティア活動などに代表される体験型の社会貢献を第一歩の活動とすることにしました。

気軽に、そしてより多くの社員が社会貢献活動に参加でき、継続的・計画的に活動の輪を広げていくことを目的として、志のある社員を中心に「社会貢献ワーキンググループ」を2012年1月より組織しました。

コロナ禍も落ち着き、社員への呼びかけが積極的に行えるようになりました。その結果、5月に実施した東京港野鳥公園の清掃活動には社員の家族も含めた総勢20名の参加者が集まりました。メンバー以外の参加が少しずつ増え、活動の輪が広がっています。今後も人とのつながりや環境保護への意識を持ちながら、地域に根差した社会貢献活動に注力していきます。

私たちのボランティア活動

ボランティア活動への参加状況

書き損じはがきの寄付活動 (日本盲導犬協会神奈川訓練センター)	12部署／467枚
エコキャップの寄付活動 (NPO法人 Re ライフスタイル)	9部署／29,310個
使用済み切手の回収・寄付活動	16部署
カレンダー寄付活動 (各都道府県社会福祉協議会など)	27部署／1,301本
駅前花壇 (NPO法人 大田・花とみどりのまちづくり)	延べ19名(7日)参加
東京港野鳥公園でのごみ拾い作業 (NPO法人 東京港グリーンボランティア)	20名参加

(2023年9月～2024年8月)



社会貢献
ワーキンググループ
森田 悠介

Voice

従来継続して行っている、大田区の駅前花壇整備や野鳥公園の清掃などを今年も実施しました。以前は感染症対策でメンバーを中心に少人数で活動してきましたが、コロナ禍が落ち着いてきた最近では社内からの有志の参加者も増えてきています。これからも自分たちにできることを少しずつ続けていき、社会貢献の輪を広げていきたいと思っています。

地域社会への参加の取り組み

交通安全街頭活動

当社は、地域の安全のため、1971年より蒲田安全運転管理者部会の一員として、交通安全街頭活動を継続しています。毎月2～3回、当社社員が東京都大田区内の幹線道路が交差する地点に立ち、ドライバーや歩行者・自転車の通行者に対して交通安全意識を高めていただけるよう、啓発活動に取り組んでいます。



スポーツを通じて社会・地域貢献！

アースフレンズ東京Z

大田区総合体育館をホームアリーナとして活動しているプロバスケットボールチーム「アースフレンズ東京Z」を、Bリーグ参戦初期より協賛・応援を続けています。「アースフレンズ東京Z」は、地域との交流、子どもたちへの指導を通してバスケットボールの普及、選手の育成活動を行うとともに、世界へ羽ばたく人づくり・街づくりを目指しています。

当社は広報目的のスポンサーとしてではなく、「スポーツを通じて地域社会の人々がつながる、一緒に持続可能な社会について考える」という考えに共感し、チームを支えています。



東京羽田ヴィッキーズ

同じく大田区総合体育館をホームアリーナとする、東京都内唯一のWリーグ(バスケットボール女子日本リーグ)クラブチーム、「東京羽田ヴィッキーズ」をオフィシャルパートナーとして支援しています。

チームとともに地域の方々、地元各企業と協働することで、明るく健やかな生活、多くの人々の交流が生まれる活力のある街づくりを目指します。



GRANDIR

また、今年度より当社は、東京を拠点とする女子カーリングチーム「GRANDIR」をダイヤモンドスポンサーとして支援しています。

「～東京から 関東から 世界へとはばたく～」日本代表としてオリンピック出場を目指すチームの成長とともに歩むことで、カーリングという、北国でなければ第一線での活動を継続することが難しい競技と、選手たちの社会人生活とを両立できる環境を提供していきます。





株式会社 巴商会
TOMOESHOKAI CO.,LTD.

本冊子に関してのご意見・ご質問がございましたら、下記宛先までお願いいたします。

株式会社 巴商会（監修：CSR委員会）

〒144-8505 東京都大田区蒲田本町一丁目2番5号 ネクストサイト蒲田ビル
TEL.03-3734-1111（代表） FAX.03-3739-1070

